

環境に関すること(地球温暖化防止対策の推進)

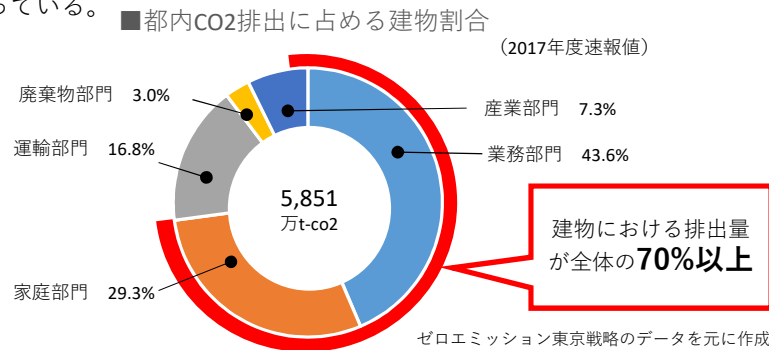
1. 品川区における温室効果ガス排出削減目標および実績値

(平成25(2013)年度比)

- ①品川区全体の温室効果ガス排出削減目標
平成30(2018)年度に10.5%減 実績値
令和12(2030)年度に40%減 長期目標
- ②区有施設の温室効果ガス排出削減目標
令和元(2019)年度に13.3%減 実績値
令和12(2030)年度に40%減 長期目標

2. 都内CO2排出に占める建物割合

住宅やオフィスビルが集積する東京では、建物からのCO2排出が全体の7割を占め、大きな排出源となっている。



3. 区有施設における再生可能エネルギーへの切り替えについて

区有施設で使用する電気を再生可能エネルギー100%の電気への切り替えを行った。

| 施設名 | 年間CO2削減量 (t-CO2) | スギの木の年間CO2吸収量換算 | 切り替え時期 |
|---------------|------------------|-----------------|---------|
| 障害児者総合支援施設 | 135 | 約15,000本 | 令和元年10月 |
| 大井在宅サービスセンター | 51 | 約6,000本 | 令和2年3月 |
| 防災センター | 621 | 約71,000本 | 令和2年4月 |
| 品川歴史館 | 180 | 約21,000本 | 令和2年4月 |
| 月見橋在宅サービスセンター | 21 | 約3,000本 | 令和2年4月 |
| 東品川文化センター複合施設 | 14 | 約2,000本 | 令和2年9月 |
| 荏原区民センター | 37 | 約5,000本 | 令和3年3月 |
| 東大井区民集会所 | 12 | 約1,000本 | 令和3年3月 |
| 戸越体育館 | 48 | 約5,000本 | 令和3年4月 |

4. 太陽光発電システム設置助成事業(平成23年度より実施)

家庭および事業所等を対象に太陽光発電システムを設置する際の費用の一部を助成する。

①助成内容

| | 1kWあたり助成額 | 助成上限額 | 予定件数 |
|-----|-----------|----------|------|
| 家庭用 | 30,000円 | 90,000円 | 30件 |
| 業務用 | 30,000円 | 150,000円 | 5件 |

②助成実績

(金額：千円)

| 太陽光発電システム | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | |
|-----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-----|-------|-------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 家庭用 | 37 | 3,179 | 18 | 1,504 | 21 | 1,845 | 12 | 998 | 34 | 2,878 |
| 業務用 | 0 | 0 | 2 | 241 | 2 | 300 | 0 | 0 | 1 | 150 |

5. その他助成事業

(1) 低公害車買換え支援事業(平成26年度より実施)

区内中小企業者等を対象に低公害車への買換え助成(利子補給、信用保証料補助)を行う。

(2) 事業所用LED照明設置助成事業(平成26年度より実施)

LED照明を設置する事業者に対し、その設置に要する経費の一部を助成する。

(3) ミスト設備設置助成事業(令和元年度より実施)

微細ミスト設備を設置する事業者等へ、設備の設置経費等の一部を助成する。

6. 家庭の省エネ家電への買替えについて

家電の省エネ化は、10年前の製品と比べて進化しており、より省エネ性能の高い製品に買い替えることで、CO2排出量の削減のほか、電気代の削減にもつながる。都内の全世帯(約670万世帯)が家電を買い替えた場合、家庭のCO2排出量の約18%に相当する効果がある。※全世帯が10年前の家電を持っているなど、単純に試算した結果



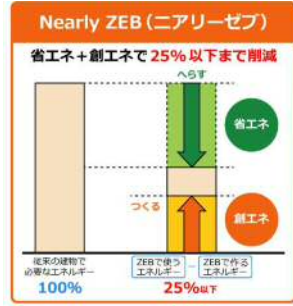
環境に関すること(ZEBについて)

1. ZEB概要

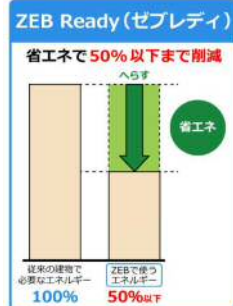
(1) 4段階のZEB定義



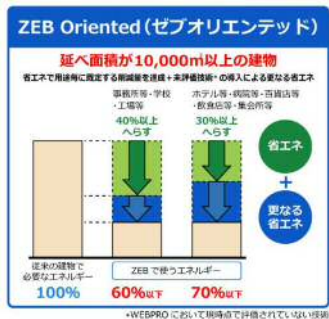
省エネ (50%以上) + 創エネ = 100%以上削減



省エネ (50%以上) + 創エネ = 75%以上削減



省エネで50%以上削減



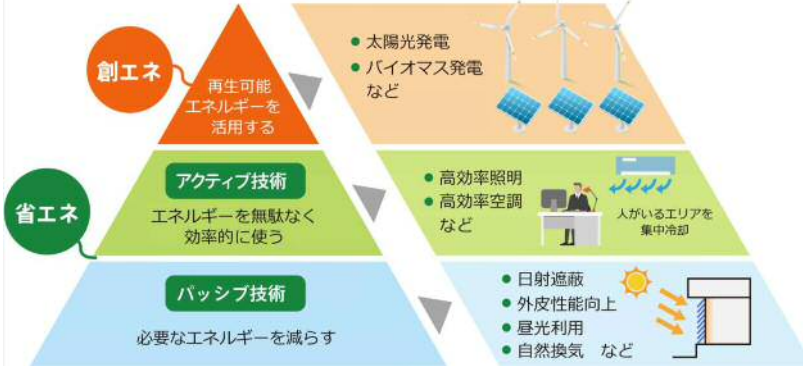
- ①延べ面積10000㎡以上
- ②用途ごとに削減量規定あり
- ③更なる省エネに向けた未評価技術を導入

環境省ホームページ
(<http://www.env.go.jp/earth/zeb/about/05.html>)を基に作成

(2) ZEB実現に向けた技術

- ①パッシブ技術によってエネルギーの需要を減らし、
 - ②どうしても必要となる需要についてはアクティブ技術によってエネルギーを無駄なく使用し、
 - ③そのエネルギーを創エネ技術によって賄う
- といったステップで検討することが重要

また建物の運用段階では、どこにエネルギーの無駄が発生しているか、どのように効率的に設備を運用するかなど、エネルギーをマネジメントする技術(エネマネ技術)も重要。このエネマネ技術によって継続的なエネルギー消費量の削減を図ることができる。



出典：環境省ホームページ
(<http://www.env.go.jp/earth/zeb/about/06.html>)

2. ZEB事例

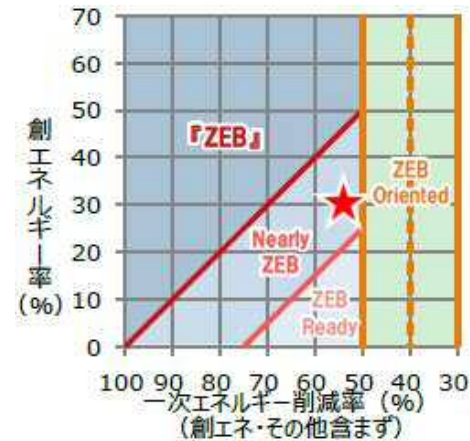
(仮称) 品川区立環境学習交流施設の整備

※都内公共施設で初めてとなる「Nearly ZEB」の認証を取得



<主な創エネ・省エネ設備>

- ・太陽光発電システム・地中熱による空調システム
- ・LED照明
- ・遮熱性の高い高性能ガラス
- ・日射遮蔽する深い庇 等



(仮称) 品川区立環境学習交流施設
2020年12月24日交付
国土交通省告示に基づく第三者認証
(一般財団法人ベターリビング)